

「安否確認 bot for LINE WORKS」 利用規約

第1条（申し込み）

本申込書の提出により本サービス利用契約の申し込みとみなし、当社による承諾によって本利用規約の内容通りの利用契約が当社及び貴社間にて成立するものとします。

第2条（サービス料金）

1. 本サービスのご利用料金は、LINE WORKS 1ID あたり月額 200 円（税別）とします。ただし、本サービス利用開始日の属する月の費用については無料とします。
2. 前項の LINE-WORKS ID 数は、当該月の月末に「安否確認 bot for LINE WORKS」上に登録されている貴社の従業員数を基準とします。なお、「従業員数」とは、LINE WORKS 従業員とゲスト従業員を合計した数を指します。
3. 別段の定めがある場合を除き、既に支払われたサービス料金についての返金等は一切行いません。
4. 第8条（提供の制限、中断及び停止）に定める本サービスの提供の制限、中断、停止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、貴社は、利用期間中の利用料金及びこれにかかる消費税の支払いをするものとします。
5. 貴社は、貴社の行為に起因して生じた追加の必要費用に関しては、当社から請求を受けた際にはすみやかに当該追加費用を支払うものとします。

第3条（本利用規約の更新）

1. 当社は、当社の判断により、本利用規約をいつでも任意の理由で追加・変更・削除（以下「追加等」といいます）することができるものと、貴社は、当社が本利用規約を追加等すること及び本サービスの利用条件は追加等後の利用規約によることを予め承諾します。
2. 当社が本利用規約を変更した場合は、本サービスにかかるウェブサイトへの掲載時点より効力を生じるものとします。当該掲載後、貴社が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に解約の取組をとらなかった場合には、貴社は、本利用規約の変更へ同意したものとみなします。

第4条（財産権と譲渡禁止）

当社は、貴社に対して本サービスの使用権及び本規約上の地位のみを譲渡するものとし、本サービス及びその一切の派生物にかかわる著作権、特許権その他の知的財産権並びに所有権その他のいかなる権利も付与しないものとし、貴社はそれらの権利及び地位を第三者に譲渡することはできないものとします。

第5条（貴社からの解約）

1. 貴社は、当社の指定する解約手続きを実施することにより、利用契約を解約することができます。
2. 前項の解約の申し出があった場合、解約申し出があった日の属する月の翌々月末（以下「解約日」といいます。）をもって解約できるものとします。

第6条（当社からの利用契約の解約）

1. 当社は、貴社に次の各号のいずれかに該当する事由が存在すると判断した場合には、貴社への事前の通知を要することなく利用契

約の全部または一部を解約することができるものとします。

- (1) 申込時の提供情報やその他の通知内容等に虚偽の事実が含まれていた場合
 - (2) 本規約に定める債務の履行を怠った場合
 - (3) 支払停止または支払い不能となった場合
 - (4) 手形または小切手が不渡りとなった場合
 - (5) 差押え、仮差押え若しくは競売の申立てがあった場合または公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (6) 破産手続、特別清算手続、会社更生手続若しくは民事再生手続開始の申立てがあった場合
 - (7) 当社が、貴社の資産状況、信用状況等に重大な不安があると判断した場合
 - (8) 本規約に定める事項に違反し、当社が当該違反の是正を催告した後、合理的な期間内に是正されない場合
 - (9) 貴社が本規約の条項の1つにでも違反した場合
 - (10) 当社の業務執行及びサービスシステム等に支障を及ぼした場合、またはそのおそれのある行為を行った場合
 - (11) その他本サービスの運営に支障を及ぼすと当社が判断する行為を行った場合
 - (12) その他、利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合
2. 貴社に前項各号記載の事由が生じた場合には、貴社は、貴社が当社に対して負担する全ての債務につき期限の利益を失い、直ちに金額の確定している債務の全額（遅延利息を含みます。）を当社の指定する方法で支払うものとします。

第7条（本サービスの内容）

本サービスの具体的な内容及びご利用条件は、当社が管理するウェブページ、または当社が貴社に交付するパンフレット等に定めるものとします。

第8条（提供の制限、中断及び停止）

1. 当社は、次の各号のいずれかの事由が発生した場合、本サービスの提供を制限、中断及び停止することができるものとします。
 - (1) 本サービスの提供に必要な設備等の故障により保守または復旧作業を行う場合
 - (2) 本サービスの運用上または技術上のやむを得ない場合
 - (3) 天災等の不可抗力により本サービスの提供ができない場合
 - (4) 電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止することにより、本サービスの提供を行うことができない場合
2. 当社は、本サービスの提供に必要な設備等の定期点検等を行うために、貴社に事前に通知することなく本サービスの提供を一時的に中止することがあります。
3. 当社は、貴社が第6条（当社からの利用契約の解約）第1項各号のいずれかに該当する場合や本規約の規定に違反した場合には、貴社への事前の通知を要することなく本サービスの全部または一部の提供を停止することができるものとします。
4. 当社は、貴社による本サービスの利用が、他の貴社の本サービスの利用若しくは本サービスの提供に必要な設備等の運営に支障を与える場合または与えるおそれのある場合には、当該貴社に対

する本サービスの提供を制限または一時的に中断することができるとし、その旨を当該貴社に通知するものとします。

第9条（本サービスの停止）

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部を一時的または永続的に廃止することができます。
2. 当社は、前項の規定により本サービスを廃止する際には、貴社に対し、廃止する3ヶ月前までに通知します。
3. 本条第1項の規定により本サービスが廃止されたときは、当該廃止日をもって利用契約が終了したものとみなします。

第10条（業務委託）

1. 当社は、貴社に対する本サービスを提供するために、本サービスに関連する業務の全部または一部を当社の指定する第三者（以下「再委託先」といいます。）に委託することができるものとします。
2. 前項の場合、当社が貴社に対して本規約上の債務を引き続き負うと共に、再委託先は、当社が貴社に対して負っている本規約上の義務と同一の内容の義務を負うものとします。
3. 本条第1項の場合、当社は再委託先に対して必要な監督を行うものとします。

第11条（禁止事項）

1. 貴社は本サービスの利用に関して、以下の禁止行為を行わないものとします。
 - (1) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
 - (2) 本サービスの内容や本サービスにより利用し得る情報を改ざんまたは消去する行為
 - (3) 本規約等に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為
 - (4) 法令若しくは公序良俗に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為（ただし、当該第三者に利用させる旨を当社が事前に書面等にて承諾していた場合、当該行為は禁止行為に含まれないものとみなします。）
 - (5) 他者に対する名誉毀損、誹謗中傷等を行う行為
 - (6) 詐欺等の犯罪に関連する行為
 - (7) 公序良俗に違反する画像や他社に不快感を与える画像、写真、動画等を送信する行為
 - (8) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (9) ウイルス等の他者に有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
 - (10) その他法令等に違反する行為
2. 当社は、前項各号記載の事由に該当する事実の存在を認めた場合、またはその事実の存在を疑わせると判断した場合には、貴社が当社に提供した情報を調査することができるものとします。
3. 当社は、本条第1項各号記載の事由に該当する事実の存在を認めた場合、事前に貴社に通知することなく、本サービスの提供の全部または一部を停止する等の対応を行うものとします。
4. 当社には、貴社に本条第1項各号記載の事由が存在するか否かについて調査する義務は存在しないことを確認します。
5. 貴社に本条第1項各号記載の事由に該当する事実が存在し、当該事実に関して第三者から当社に対し、クレームや請求等がなされ、かつ当社が認めた場合、またはその他の理由で本サービスの運営上不適当と判断した場合は、当該貴社に対し、当社は以下の措置

を講ずることができるものとします。

- (1) 本条第1項の規定に違反する行為を停止するよう要求すること
 - (2) 第三者との間で、クレームや請求等に関する協議を行うよう要求すること
 - (3) 貴社に事前に通知することなく、貴社が発信する情報の全部若しくは一部を削除し、または他者が受信できない状態に置くこと
 - (4) 第8条（提供の制限、中断及び停止）に基づき本サービスの提供を停止すること
 - (5) 第6条（当社からの利用契約の解約）に基づき利用契約を解約すること
6. 貴社は、本サービスの利用に関連して情報を取得する場合、関連法規等に違反せず、適法に当該情報を取得するものとします。

第12条（本サービスを利用するための設備の設定・維持等）

1. 貴社は、貴社の費用と責任において、当社が指定する条件にて、本サービスを利用するための設備を設定・維持するものとします。
2. 貴社は、貴社の費用と責任において、本サービスを利用するにあたり必要な電気通信事業者等の電気通信サービスを利用してインターネット等に接続するものとします。
3. 当社は、貴社が設定・維持すべき設備に不具合がある場合には、本サービスの提供を行う義務がないものとします。
4. 貴社は、本サービスを利用することができなくなった場合、貴社が設定・維持すべき設備に不具合がないかを確認した後に、当社にその旨を通知するものとします。
5. 前項の場合、当社は、必要に応じて、貴社が本サービスの利用に使用している設備について確認を行うことができるものとします。
6. 当社は、当社が本サービスに関して保守・運用上または技術上の必要があると判断した場合、貴社が本サービスにおいて送信または掲載するデータ等について、監視、分析、調査等に必要となる行為を行うことができるものとします。
7. 本条第4項の場合、貴社の要請に応じて当社の社員等（契約社員、再委託先の社員等の本サービスの運営に関与している者全てを含みます。）を派遣した結果、貴社側の事由により本サービスの利用をすることができなかったことが判明したときには、派遣によって生じた一切の費用を貴社が負担するものとします。

第13条（自己責任の原則）

1. 貴社が、本サービスの利用に伴い、自己の責めに帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレームや請求等がなされた場合、貴社の費用と責任において対応するものとします。
2. 貴社が、本サービスの利用に伴い、第三者の行為によって何らかの損害が発生した場合にも、前項と同様に、貴社の費用と責任において対応するものとします。
3. 貴社の故意または過失によって当社に損害が発生した場合、貴社は当社に対し当該損害を賠償するものとします。

第14条（善管注意義務）

当社は、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。

第15条（本サービスの提供に必要な設備等に関する障害等）

1. 当社は、本サービスの提供に必要な設備等に本サービスの提供の支障となる事情があることを認識した場合、遅滞なく、その旨を

貴社に通知するものとします。

2. 当社は、本サービスの提供に必要な設備等に本サービスの提供の支障となる事情があることを認識した場合、遅滞なく、本サービスに必要な設備等の修理または復旧に必要な対応を実施するよう努めるものとします。
3. 前項に定める、本サービスの提供に必要な設備等の修理または復旧に必要な対応を実施した結果、貴社が本サービスの利用にあたって当社に提供したデータ等の全部または一部が消滅した場合であっても、当社は一切の賠償義務を負わないものとします。

第 16 条（個人情報の取り扱い）

1. 当社は、個人情報の保護に関する法律において定められた個人情報（以下「個人情報」といいます。）を貴社から提供された場合または第三者から提供された場合には、本サービスの円滑な提供を確保するために必要な期間中、当該個人情報を保存することができます。
2. 当社は、取得した個人情報に関し、貴社ご本人、または前項の個人情報の提供元以外の者に開示、提供しないものとします。
3. 当社は、取得した個人情報に関し、本サービスの提供に必要な範囲に限り使用することができるものとします。
4. 当社は、貴社から要請があった場合、または当社が定める保存期間を経過した場合には、取得した個人情報を削除するものとします。ただし、法令に定めに基づき個人情報を保存しなければならないときは、当社は当該情報を削除しないことができるものとします。
5. 当社は、個人情報の取り扱いに関する関係法令を遵守するものとします。
6. 本条の規定は、本サービスの提供終了後も有効に存続するものとします。

第 17 条（秘密情報）

1. 当社は、本サービスの提供にあたり、以下の情報を秘密情報（以下「秘密情報」といいます。）として取り扱うものとします。
 - (1) 前条に規定する個人情報
 - (2) 本サービスの利用を通じて、貴社から当社に提供された情報のうち、当該情報が機密である旨を貴社が書面等にて通知したもの
 - (3) 貴社が当社に対し、機密であることを口頭により明言し、かつ、その明言後から 10 営業日以内にその旨を書面等にて当社に通知したもの
2. 以下の各号記載の情報は、秘密情報に含まれないものとします。
 - (1) 貴社が当社に提供する以前から、当社が既に知っていた秘密情報
 - (2) 当社が当該秘密情報を取得した時点において、既に当該秘密情報が公知であったもの
 - (3) 秘密情報のうち、当社の責めに帰すべき事由によらず公知となったもの
 - (4) 当社が、第三者から守秘義務を負うことなく、正当に入手した秘密情報
 - (5) 当社が当該秘密情報から無関係に独自に開発した秘密情報
 - (6) 貴社が、秘密情報として取り扱われるものから除外されることに同意した秘密情報

第 18 条（秘密保持義務）

1. 当社は、秘密情報を機密として保持し、第三者に開示・漏洩しないものとします。ただし、法令等の定めに基づく場合はこの限り

ではありません。

2. 当社は、前項に係らず、当社の再委託先には、本サービスの提供に必要な範囲において、秘密情報を開示・提供することができるものとします。
3. 当社は、善良なる管理者の注意をもって秘密情報を管理するものとします。
4. 当社は、秘密情報を、本サービスの提供に必要な範囲において、当社の役員、従業員に開示・提供することができるものとします。
5. 当社の秘密情報の管理体制に疑義が生じた場合、または不測の事態が生じた場合には、遅滞なく貴社に報告するものとします。
6. 本条の規定は、本サービスの提供終了後も有効に存続するものとします。

第 19 条（情報の統計的利用）

1. 当社は、本サービスに関連して取得した一切の情報を、個人を特定することができない形式によって統計的に利用することができるものとします。

第 20 条（反社会的勢力の排除）

1. 当社及び貴社は、利用契約締結時において次の各号の事項が真実であることを表明し、将来にわたり確約するものとします。
 - (1) 自らが暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと。
 - (2) 自らの役員(業務を執行する社員、取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいいます。)が反社会的勢力ではないこと、及び、反社会的勢力が、経営に実質的に関与していると認められないこと。
 - (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させる者でないこと。
 - (4) 自ら又は第三者を利用して次の行為をしないこと。
 - ① 脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
 - ② 偽計又は威力を用いて業務を妨害し、又は信用を毀損する行為
 - ③ 不当に反社会的勢力を利用していると認められる行為
 - ④ 反社会的勢力に資金等を提供し、又は便宜を供与している関係を有する行為
2. 当社または貴社は、相手方が前項の確約に反した場合には、相手方に対し何ら催告を要することなく、利用契約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。
3. 前項により利用契約が解除された場合には、解除された当事者は、解除により生ずる損害について相手方に対して一切の賠償請求を行うことができないものとします。
4. 貴社または当社は、本条第 1 項の確約に反した場合には、利用契約の全部もしくは一部を解除するか否かに関わらず、相手方に対して、相手方が被った一切の損害を賠償するものとします。

第 21 条（本サービス利用不能時の損害賠償）

1. 当社は、当社の責めに帰すべき事由に起因して、貴社が本サービスを全く利用することができない状態（以下「利用不能」といいます。）にあることを当社が認識したときから、72 時間以上利用不能が継続した場合には、貴社が本サービスを利用することができなくなったことによって現実に発生した損害を賠償するものとします。ただし、第 8 条（提供の制限、中断及び停止）による

場合を除きます。

2. 前項の規定にかかわらず、利用不能が天災等の不可抗力によって生じた場合には、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 本条第1項の場合において、当社が賠償責任を負う額は、貴社が当社に支払った本サービスの利用料金の直近1ヶ月分を限度とします。
4. 本サービスを提供するにあたり、当社が他の電気通信事業者等の第三者より提供を受けた電気通信回線、電気通信設備その他の機器、ソフトウェアまたは役務に起因して貴社が利用不能となった場合には、当社は当該利用不能によって貴社に生じた損害の一切の賠償責任を負わないものとします。

第22条（秘密保持義務違反の損害賠償）

当社が、第10条（業務委託）、第16条（個人情報の取り扱い）、第18条（秘密保持義務）に違反し、貴社に損害が発生した場合には、当社は貴社に現実発生した損害に限り賠償責任を負うものとします。ただし、当該違反が当社の責めに帰することができない事由によって生じた場合には、当社は一切の賠償責任を負わないものとします。

第23条（有効期間）

本契約の有効期間は、本契約締結日より1年間とし、本契約締結日より1年間経過前に第5条（貴社からの解約）に基づく貴社からの解約の申し出がない限り、同条件で1年間自動更新されるものとし、その後も同様とします。なお、当社は貴社に対し、かかる自動更新に関する連絡を行う義務はないものとします。

第24条（免責）

1. 当社は、本規約に特別の定めがある場合を除き、当社が本サービスの利用に関連して被った損害について賠償する責任を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの利用によってアクセスが可能な情報等について、その情報の完全性、正確性、適法性または有用性を保証しないものとします。
3. 当社は、本サービスの利用に関連して、貴社と第三者との間で生じた紛争等について一切の責任を負わないものとし、当該紛争を貴社の費用と責任において解決するものとします。

第25条（準拠法及び管轄）

本サービスの利用に関連する一切の紛争に関しては、日本法を準拠法とし、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第26条（許諾）

貴社は当社に対し、当社の管理するWebサイトや営業資料に導入企業として貴社の社名を掲載することを無償で許諾するものとします。貴社のロゴマークの利用、導入事例インタビュー（導入に至る背景や目的に関するもの。）の実施等に関しては別途協議の上、決定するものとします。

第26条（協議）

本規約に定めのない事項及び規定の解釈に相違のある事項については、本規約の趣旨に従い、貴社と当社との間で誠実に協議の上、これを解決するものとします。